

令和6年度 東京都立多摩高等学校学校経営報告 令和7年3月31日

1 スクール・ミッション						
学習・学校行事・部活動や地域連携等を通して、主体的にかつ相互に成長し続けることで、集団への帰属意識や他者への思いやりの心を育み、社会に貢献できる人材を育成します。						
2 教育目標		3 スクール・ポリシー				
1 知、徳、体の調和のとれた発達をはかり、豊かな人間性を培う。 2 生涯教育、生涯学習の基礎の確立をはかり、社会の変化に主体的に対応できる能力を育てる。 3 社会の一員としての義務と責任を自覚し、主体的に貢献できる人間を育成する。		(1)グラデュエーション・ポリシー(卒業までに身に付ける力) 卒業後に役立つ人生 100 年を生き抜く 3 つの力と 12 の能力を育成 ○前に踏み出す力：一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力 主体性・働きかけ力・実行力 ○考え抜く力：疑問を持ち、考え抜く力 課題発見力・計画力・創造力 ○チームで働く力：多様な人々とともに、目標に向けて協力する力 発信力・傾聴力・柔軟力・規律性・情報把握力・ストレスコントロール力		(2)カリキュラム・ポリシー(教育の方針)～生徒が相互に成長し続ける学校～ ○生徒が参加する分かる授業を展開し、授業評価を活用して改善する。○スモールステップによる達成感を育み、自学自習の意識を高揚する。○組織的なキャリア教育を通して、生徒の学力向上、自律的な生活態度の育成及び主体的な進路希望実現を支援する。○学校行事や委員会活動・部活動等を通して、成功体験を積み、他者との関わり方を育てる。○ボランティア活動等の地域貢献活動を通し、社会との関わりを深め、主体的に社会に参画する力を養う。○異文化交流等を通じて、相互理解を深め多様性を尊重する精神を醸成する。○組織的な教育相談体制を整え、いじめや体罰のない明るく、安全・安心に生活できる学校として、インクルーシブの精神を養う。		(3)アドミッション・ポリシー(求める生徒像) 本校の教育方針を理解し、本校への入学の意志が明確な生徒 ○自身の成長のために学び続け人の役に立てよう、進路実現への取組ができる生徒○部活動・生徒会活動・学校行事・ボランティア活動を通して、学校生活に熱心に取り組むことができ、活動を通して社会性を身に付けることができる生徒○社会のルール・マナーを守り他者や地域の信頼を得ることができる生徒
4 中期目標と方策						
Ⅰ 学習指導 【目標】分かる、学びたくなる授業実践 【方策】1 生徒が分かったことを実感できる授業の実践 2 生徒自ら学びたくなる指導 3 デジタル技術を活用した学習の推進 4 授業評価に基づく授業改善 5 OJTによる授業改善プロジェクト推進		Ⅱ 生活指導 【目標】規範意識と社会性の醸成 【方策】1 自主自律の生活態度の育成 2 いじめや体罰のない明るい学校の実現 3 国際理解教育、ボランティア精神の育成の充実 4 特別支援教育の充実		Ⅲ 進路指導 【目標】キャリア教育の充実による希望進路の実現 【方策】1 進路指導計画に基づいたキャリア教育の実践 2 関係機関・地域と連携したキャリア教育の実践 3 キャリアアップによる自信の高揚		Ⅳ 特別活動 【目標】多摩高校への帰属意識・貢献意識の高揚 【方策】1 感動体験による意識の高揚 2 地域と連携した意識の高揚 3 100 周年記念式典の計画的な準備
Ⅴ 心身の健康づくり 【目標】健康づくりの推進、安全・安心に生活できる学校の実現 【方策】1 感染防止対策の徹底 2 体力向上の取組 3 個に応じた安全・安心に生活できる学校の実現		Ⅵ 募集・広報活動 【目標】保護者等との連携推進、広報活動の推進 【方策】1 保護者等への情報発信の強化 2 広報活動の充実・改善		Ⅶ 学校経営・組織体制 【目標】より良くしていくというとする「組織風土」づくり 【方策】1各委員会の充実 2 校内研修の充実 3 法規法令の遵守 4 経営企画室と連携し組織的に業務効率の良い体制づくり 5 各種規程の見直し		
領域		5 今年度の重点目標と方策			数値目標に対する成果と課題	
Ⅰ 学習指導	目標	生徒が分かり、学びたくなる授業を実践し、基礎学力定着だけでなくさらに上を目指す生徒を育成する。			年間計画に基づいて、「西部学校経営支援センター特別指定校」「デジタルを活用した新しい学びの推進校」として、生徒の学びの振り返りの方法、動画教材制作のためのICTスキル、自己調整学習を全教科で導入。「キャリアデザイン」の授業をさらに探究の視点で改善した。学習指導に対する生徒の肯定的意見の割合 88.2%となっていることは、指定校での年間を通した授業改善に向けた教員の取り組みが結果に表れている。「学力向上研究校」として校内寺子屋の内容改善を図り、退学防止に向けた指導を生活指導部も連携し実効的に改善した。	
	方策	1 全教職員が「分かる、学びたくなる授業」の授業改善を図る。2 自ら学ぶ仕掛けを意図的に取り入れた授業で自学自習の定着 3 デジタル機器の利活用による、生徒の学習意欲の向上4 年2回の授業評価と全教職員による相互授業観察 5 多摩研、教科会、教科主任会を活用した組織的な授業改善				
Ⅱ 生活指導	目標	自主自律の心を育み、行動する生徒を育成する。			11 月にPTA、青梅市商工会議所、裏宿町、地域企業、青梅市立第一中学校教員・PTA役員が参加する「生徒の身だしなみについての情報交換会」を実施。12 月に校則に関する生徒総会を開催し、生徒の意見を受けて、さらに生徒と教員間で身だしなみについて協議している。始業時着席や授業態度等の授業規律の教員が感じている遵守率は 13.3%で、学校評価アンケートのルールやマナーに対する指導への生徒の肯定的意見の割合は 71.7 %と大きな差があることは、今後の校則見直しの方向性の要素となる。遅刻回数は大きな課題となっている。	
	方策	1 全教職員体制で一貫した生活指導を実施 2 年3回のいじめアンケートと生徒に人権意識を醸成する道徳教育の推進 3 生徒が校則を考える取組の実践 4 週1 回ケース会議実施				
Ⅲ 進路指導	目標	キャリア教育を推進し、進路希望を具体化しての進路決定率を維持・向上させる。			令和7年3 月末での進路状況は、四年制大学 13.3%(前年度 23.4%)、短期大学 3.1%(前年度 2.1%)、専修・各種学校 46.9%(前年度 40.9%)、就職 29.7%(前年度 27.7%)となっている。就職を希望する生徒に向けて、7 月に青梅商工会議所と連携した合同企業説明会を実施した。高校3 学年の生徒の進路指導に対する肯定的意見の割合は 84.2%と、昨年と同じ値となっている。「スルアップ推進校」として情報処理検定、英語検定に向けた講座を第1 学年、第2 学年の全生徒を対象に実施。総合型選抜型入試等に向けた受験指導体制を構築する。	
	方策	1 1 年次より改訂「進路の手引き」を活用し、三者面談、奨学金説明会等を取り入れ、進路意識を向上させる。 2 STEAM教育の視点を取り入れた地域連携でのキャリア教育 3 堅実な学び直しや一人1 回以上検定試験の受検を奨励し、生徒に自信をもたせ、キャリアアップへの意欲を向上させる。				
Ⅳ 特別活動	目標	学校行事、部活動、生徒会活動、ホームルーム活動を活性化			生徒会の生徒を中心とした青梅大祭や青梅マルシェへの参加に加え、今年度は青梅商工会議所と進路指導部が連携し、地域ボランティアへの生徒参加の体制を構築した。商工会議所から参加した生徒への高評価をいただいた。体育祭や文化祭は従来の形体で実施できた。「東京の教育資源(森林・林業)を活用した教育活動推進校」として3 年間の成果報告会を 11 月に実施し、生徒の地域貢献への意識の変容が見られた。「海外学校間交流推進校」として、ニュージーランドや台湾の姉妹校と生徒がオンラインで交流、教員が来校しての交流等実施。	
	方策	1 組織的な生徒の主体的な活動機会の確保と自立心の育成 2 地域連携の強化により、生徒の社会貢献への意欲を向上 3 部活動体験や活動内容の充実で部活動への参加意欲の向上 4 台湾・ニュージーランドの姉妹校とオンラインでの交流実施				
Ⅴ 健康づくり	目標	生徒理解に基づいた適切な手立てで、中途退学者の減少。			スクールカウンセラーを活用した生徒対象の講演会を 3 回実施した。コンディショニングレポートをオンライン授業日に出席している生徒全員が入力。「この授業を受けたらもっとと体育をしよう」という、生徒の体育に対する意欲は 86%と高い。「生涯の健康に関する理解促進事業実施校」の指定を受け、外部連携や先進校視察、自己調整学習を取り入れた授業を推進した。教科担当が参加する個別のケース会議を2 学期以降は随時行った。	
	方策	1 スクールカウンセラー、ユースソーシャルワーカー等との組織的な相談体制、外部機関へ適切につなげる仕組みを構築 2 体育授業の充実、体育的な学校行事(体育祭や奥多摩ウォーキング等)の実施による、体力向上への意識の向上				
Ⅵ 活動 広報	目標	広報活動を改善し、地域から選ばれる学校として、応募倍率向上			ホームページは授業日には必ず毎日1 回以上更新した。月のアクセス数は平均 27258 回(昨年度 27000 回)。学校説明会を 5 回(昨年度 3 回)に加え、教員による中学校訪問、塾訪問、授業体験などの広報活動を追加した。有効と考えられる広報活動の継続とともに、SNS の有効利用、生徒の広報活動への参加などを実施していくことで、応募倍率の向上を図る。	
	方策	1 学校ホームページに関する研修、学校公式動画の活用で学校見学会・学校説明会の参加者の向上、学校パンフレットの改善 2 出前授業や中学校での学校説明会の実施など地域の中学校訪問の実施と内容の改善				
Ⅶ 組織 学校 経営・ 体制	目標	より良くしていくというとする「組織風土」づくりを具現化する。			令和6年度は昨年度に引き続き、「授業がわかる 学びたくなる」をスローガンに、授業力向上に重点をおいた。授業を中心とした指導体制が定着してきている。一方で、月 45 時間以上の超過勤務となった教職員が昨年度より増加していることは大きな課題である。授業研究を行う時間が生徒指導後となっていることが大きな要因となっている。服務事故0件を維持した。一般需用費のセンター執行割合は 61.1%(昨年度 43.5%)と大きく改善できた。	
	方策	1 企画調整会議と分掌・学年会議、各委員会の実効的な運営 2 「多摩研(若手教員)」や将来構想委員会、プロジェクトチームから、具体的な課題とその改善策を検討し企画調整会議に提示。3 校内研修等による法規法令の遵守の意識向上4 自律経営推進予算や学校徴収金、生徒会予算の円滑な運用や教職員の超過勤務削減の意識の向上 5 校内規定の改善				